

2015.8.24号

・首都圏骨材事情 湾岸と内陸で需要に差

首都圏の骨材需要は、湾岸地区で好調に推移する一方、内陸では低迷している。また、生コンやアスファルト合材用は低調だが、コンクリート製品用は増加する傾向にある。首都圏に骨材を供給する生産、販売、輸送業者を取材した。

・岡山県砕石協同組合田村啓二理事長に聞く、適正価格へ環境づくり

5月の総会で岡山県砕石協同組合(23社)の代表理事(理事長)に就任した田村啓二氏(田村砕石工業社長)。県内には砂岩や安山岩系の良質な原石が賦存しており、各社は骨材の安定供給に努めるとともに事業継続に必要な価格の適正化を図っている。田村理事長に砕石業界の現況や課題を聞いた。

2015.8.10号

・近畿砕石協同組合、生コン用砕砂需要拡大へ

大阪北部の砕石業者を中心に組織する近畿砕石協同組合(12社)は5月の総会で就任した山本和成理事長、石田光人副理事長(日本砕石協会大阪府支部長)の新体制のもとで生コン用砕砂の需要拡大につながる活動を進める。生産バランス悪化を解消するため砕石7号(5~2.5^ミ)など余剰品の骨材以外での用途開拓や、砕石業者の経営資源を活用した建設発生土の受け入れなど新規事業への取り組みを促す。「大阪モデルの新たな砕石業の業態が生まれ、業界活性化につながれば良い。従来少品種大量生産でのコスト競争から多品種少量生産での差別化に移行するなかで、新規事業についてノウハウを蓄積して組合間で情報交流を図りたい」(山本理事長)

・近畿砕石協組員各社、10月からトン300円値上げ

近畿砕石協同組合の組合員各社は、10月出荷分から砕石製品全般を自社工場渡しでトン300円程度値上げし、運賃(輸送費)分のアップも別途要請する方針だ。2年前からの各社の値上げは一定の成果をあげたが、資機材価格や人件費等のコストアップ要因は多く再値上げに至った。「将来に向けて資源(原石)確保やプラントの設備投資を行えるだけの再生産可能な水準まで価格を適正化したい」(山本理事長)。特に生コン用骨材は生コンの市況低迷が影響して値上げ浸透が不十分。骨材価格の適正化が生コン価格の適正化を後押しすることが期待される。大阪湾岸向け海送品骨材を扱う建材販売業者各社も値上げの気運を強めている模様だ。